

令和3年度 第4回全国健康保険協会和歌山支部評議会議事録

開催日時：令和4年1月11日（火）14：00～16：00

開催場所：和歌山県勤労福祉会館（プラザホープ）特別会議室

出席者：金川評議長、太田評議員、岡田評議員、貴彦評議員、小牧評議員、中村評議員、
畠山評議員（評議員五十音順）

令和4年1月11日に令和3年度第4回全国健康保険協会和歌山支部評議会を開催し、評議員9名中7名が出席。評議会の概要は下記のとおりです。

<議題>

1. 令和4年度保険料率について
2. 令和4年度支部事業計画・予算案について

議題 1. 令和4年度保険料率について

主な意見・質問

【学識経験者A】

短期保険は単年度決算が原則であるが、財政が不安定な状況が続いている中では10%維持もやむを得ない。和歌山支部は保険料率が上昇しているので加入者・事業主に対しての説明が必要である。

支部間で保険料率の差が拡大しており懸念している。保険料率の高い支部がやる気をなくさないようインセンティブ制度の見直しが必要である。また、医療保険制度を維持するためには、国庫負担割合の引き上げを国に働きかけていく必要がある。

【学識経験者B】

保険料率はできるだけ大きな変動が生じない形が望ましい。
事業所の担当者等からは、新型コロナウイルスの影響もあり、保険料率が上がっても仕方がないという意見もあった。しかしながら、同じ協会けんぽの中で支部間の保険料率格差が開いていることは問題と考える。

【事業主代表A】

準備金の積立てが大きいので還元を検討して欲しい。
医療費の伸びが賃金の伸びを上回る中、医療費上昇抑制に重点を置いた対策を講じる必要がある。

【事業主代表B】

準備金残高の増加は、加入者・事業主の納得を得られるものではない。保険料率を引き下げるべきである。一刻も早く国庫負担を上限の20%に引き上げること、法定準備金残高が1か月分で妥当なのかを見直す必要がある。

【被保険者代表A】

全国平均の保険料率は10%のラインで推移しているが、和歌山支部の保険料率は上昇しており、保険料率がこれ以上枠から外れないよう支出を考えていかなければいけない。

【被保険者代表B】

毎年保険料率が大きく変動することは反対である。将来の財政状況を見越した上での10%維持はやむを得ない。

和歌山支部の保険料率0.07%増加は大きな数字なので、加入者への説明、そしてどうやったら安定した保険料率を維持できるのかを丁寧に説明する必要がある。

【被保険者代表C】

単年度決算は理解しているが、大幅な変動は望まないため10%維持はやむを得ない。中長期的に赤字で推移していくと破綻が免れないので、国も巻き込みながら、協会けんぽ以外の保険者とも協議を進める必要がある。

議題2. 令和4年度支部事業計画・予算案について

事務局より資料に沿って説明。

主な意見・質問

【学識経験者】

マイナンバーカードの保険証利用によって、限度額認定証の交付手続きの課題は解決されるのか。

（事務局回答）

所得区分は、協会けんぽの保有する情報に対応しているため、協会が把握していない非課税者は届出をしないと反映されない。今後、市町村との課税情報の連携が進めば加入者の利便性が向上すると思われる。

【学識経験者】

マイナンバー連携による資格確認はどうなっているのか。

（事務局回答）

令和3年9月受診分から、支払基金において喪失後受診レセプトの保険者振替が実施されている。これが軌道に乗れば資格点検の作業が減ることになるが、始まったばかりであり、様々な課題も出ているので本部と連携しながら改善していく。

【被保険者代表】

医療機関窓口における資格確認により喪失が判明した時は、その場で保険証を回収してもらえば保険証回収の手間が省けるのではないかと。

（事務局回答）

医療機関で保険証を回収してもらうのは難しいが、医療機関で資格確認機器の導入が進めば、窓口で保険証が無効になっていることを患者に知らせることができ、喪失後受診を減らすことにつながる。

【学識経験者】

現時点で被扶養者資格確認リストの回収率が低いが、放置している事業所が多いのか。

（事務局回答）

提出期限は12月20日だったが、提出が遅れたという問い合わせが多くあり、これからも提出が増えるので最終的には9割以上になる見込み。

【事業主代表】

ジェネリック医薬品の使用促進について医療関係者に意見を聞いたところ、以下の点でジェネリック医薬品の普及が難しいと言われたとのこと。

- ・国が薬価を定めているため、コストカットが優先され、安全性が軽視されている。
- ・安い外国産の原材料が使用された薬は敬遠する国民性がある。

一定基準の薬価を定めたら、あとは自由競争に任せる。他国で認められているジェネリック医薬品をライセンス契約して導入する。国が製薬会社に補助金を出して、新薬の開発や品質の向上に取り組めるようにする等の施策が必要ではないか。

<特記事項>

- ・事務局より令和3年10月末で植田評議員が辞任し、後任として畠山氏に委嘱したことを報告。
- ・令和4年2月の近畿ブロック評議会に、小牧評議員と中村評議員が出席予定であることを報告。